

障害者スポーツ団体と民間企業との 連携事例について

令和6年4月
スポーツ庁健康スポーツ課
障害者スポーツ振興室



スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

障害者スポーツ推進プロジェクト

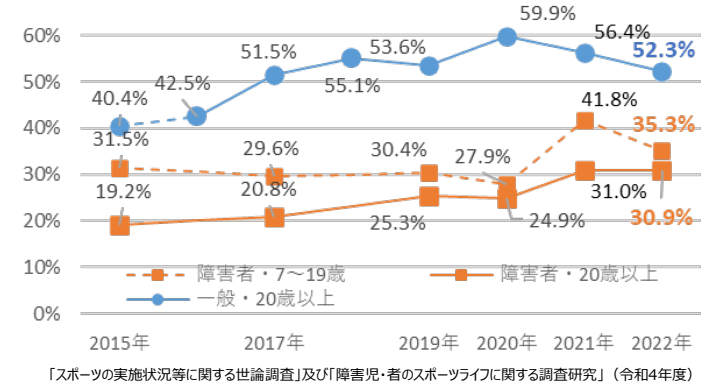
令和6年度予算額(案) 249,207千円
(前年度予算額 225,085千円)



現状・課題

- 東京2020パラリンピック競技大会は、スポーツを通じた共生社会の実現に向けた取組を進める契機となった。このオリパラレガシーを更に継承・発展する観点から、**2024年神戸パラ陸上大会、2025年デフリンピック東京大会、2026年アジアパラ大会等が控えている好機を生かすべく、取組を加速する必要がある。**
- 第3期スポーツ基本計画、障害者スポーツ振興方策に関する検討チーム報告書、障害者スポーツ振興WG中間とりまとめを踏まえ、
 - 障害のある人ない人がともにするスポーツ環境づくり、**
 - 障害者のスポーツに向けた障壁解消、**
 - 障害者スポーツ団体の基盤強化に向けた民間連携促進や地域におけるスポーツ・福祉・医療健康・教育各部署の連携体制の整備促進、**
 - 無関心層対策として、特別支援学校等の児童生徒のスポーツ活動環境の充実** に取り組む。

事業開始 平成30年度～



事業内容

- **コンソーシアムの運営、加盟団体の拡大・連携促進、ムーブメントの創出、障害者スポーツの実施環境の整備等に向けたモデル創出事業**

128,919千円(135,168千円)

障害者スポーツ団体の組織強化に向けて、障害者スポーツ団体と民間企業や地方公共団体等から構成されるコンソーシアムを構築・運営し、意見交換会の企画・運営、企業認定マーク・表彰制度の検討、障害者スポーツに関する情報収集・発信に取り組むとともに、障害者スポーツ団体と民間企業等の連携したモデル事業を実施する。

- ・コンソーシアムの運営等 (新規)

【モデル事業メニュー】

- ・企業と競技団体による障害者スポーツ大会や特別支援学校等が参加する全国大会の整備 (拡充)
- ・デジタル技術を活用した障害者スポーツ実施環境の整備
- ・オープンスペースを活用したユニバーサルスポーツの実施環境の整備
- ・地域の課題に対応した障害者に対するスポーツの振興、実施環境の整備

対応課題 ① ② ③ ④ 委託先 地方公共団体または法人格を有する団体

- **重度障害者等のスポーツ実施環境整備に係る実証事業 10,658千円(新規)**

情報通信技術を活用して、重度障害者が日常生活空間で手軽にスポーツができるよう、実施環境の整備に向けた実証事業を行う。

対応課題 ② 委託先 法人格を有する団体

- **特別支援学校における運動・スポーツ活動の促進**
- **総合型地域スポーツクラブ等における障害者スポーツメニューの新設等に係る支援**
- **社会福祉施設等における障害者のスポーツ活動実践**

49,481千円(59,437千円)

特別支援学校等の児童生徒がスポーツ活動に継続して親しむ機会を確保するため、①特別支援学校を拠点とするクラブチーム、②総合型地域スポーツクラブ、③社会福祉施設等にスポーツ活動ができる環境を整備するほか、特別支援学校の運動部活動の実態把握を行う。

対応課題 ④ 委託先 地方公共団体または学校法人等

- **スポーツ実施状況・阻害要因等の把握、振興ツール創出等のための調査研究事業 38,721千円(29,721千円)**

- ・障害者のスポーツ実施状況、阻害要因等の把握分析
- ・障害者スポーツの指導・普及等のための競技別マニュアル等の作成 (拡充)
- ・精神障害者等の実態把握が十分でない障害種に関する調査研究

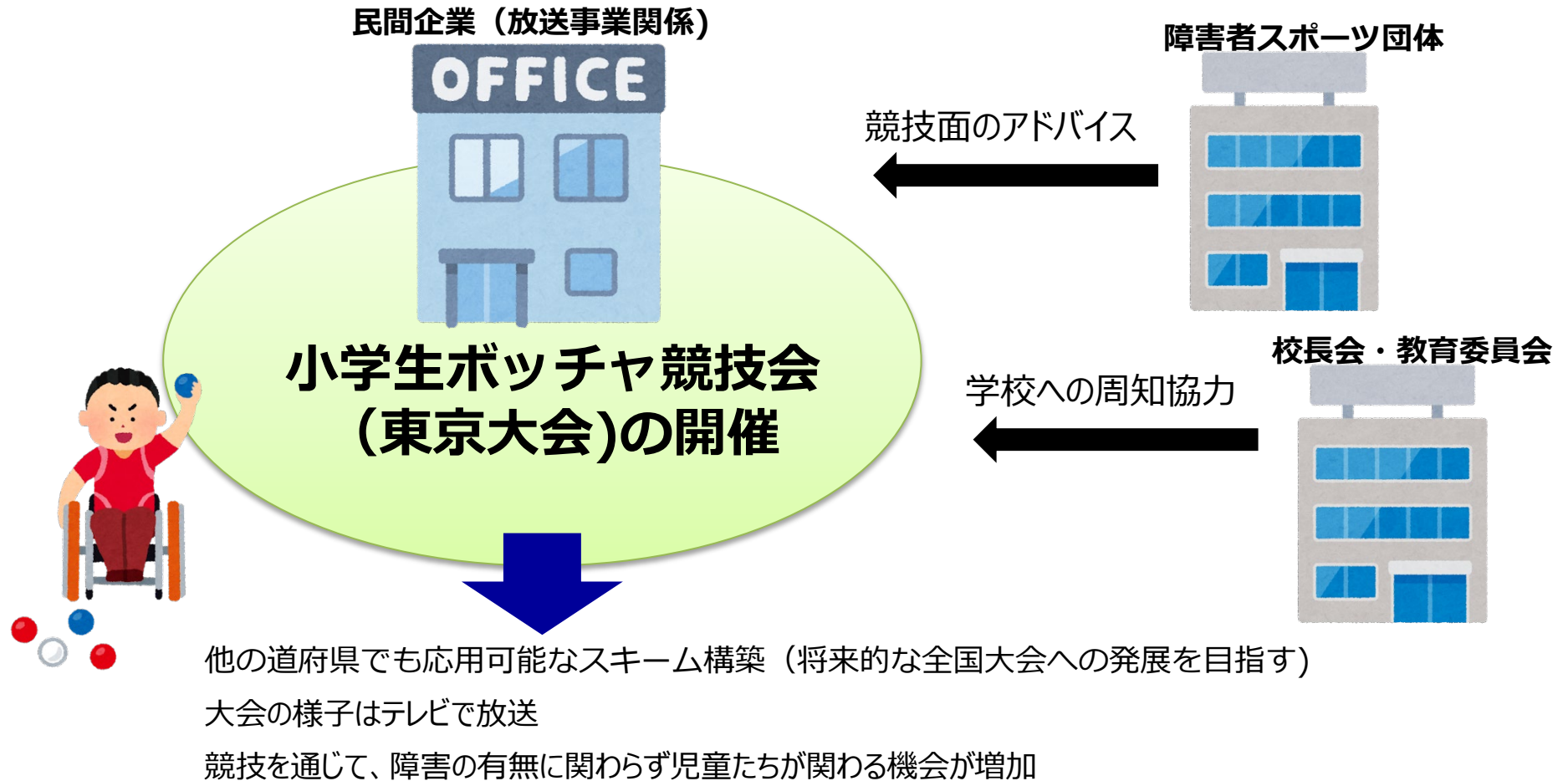
対応課題 ② ③ 委託先 法人格を有する団体

- **装具利用者のスポーツ実施を支える障害者スポーツ用装具開発 20,669千円(新規)**
- 装具利用者がスポーツ活動をするために様々な困難があることから、スポーツ用装具について開発する。

対応課題 ② 委託先 法人格を有する団体

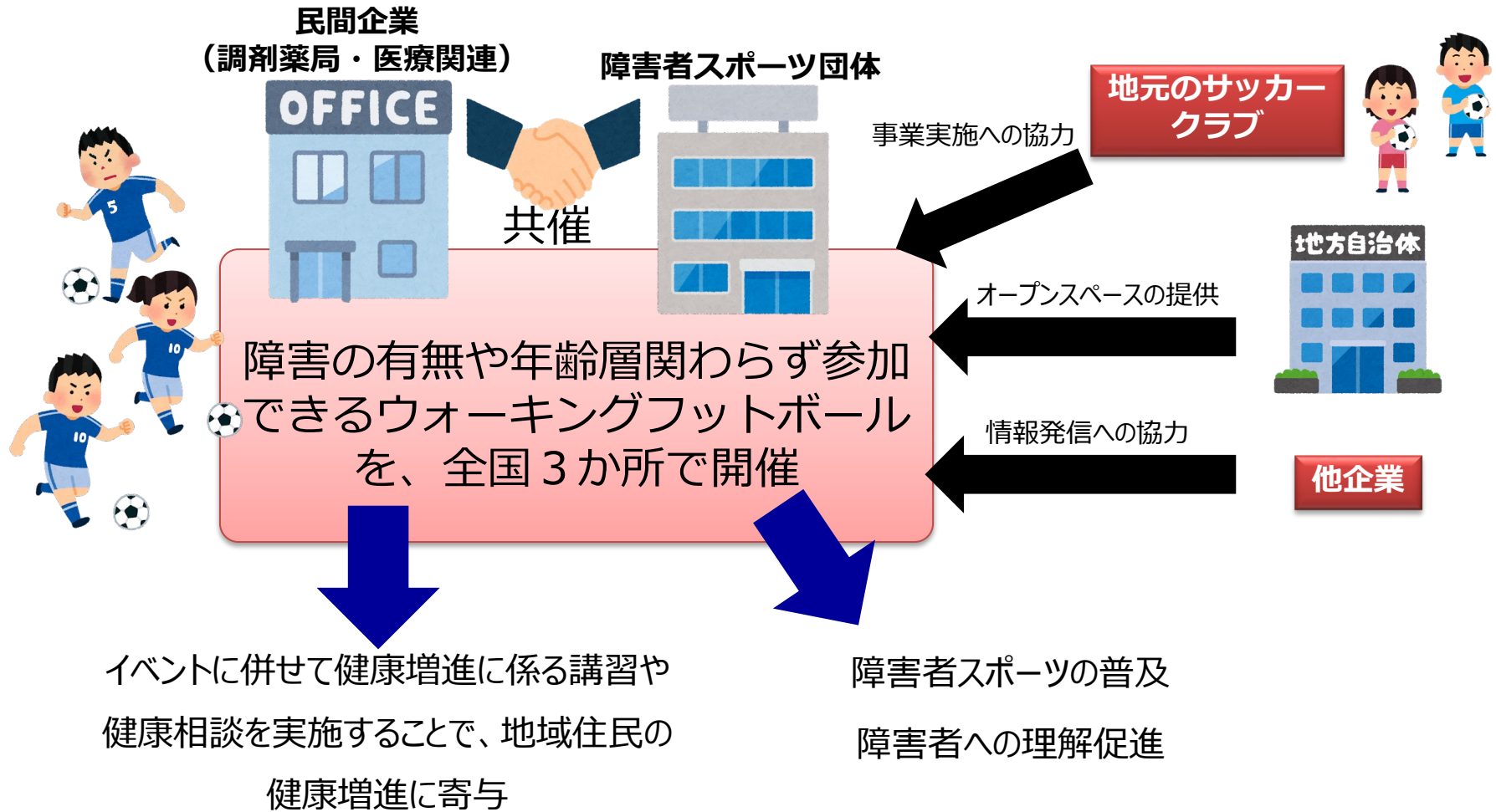
事例1 企業が主催して、都道府県レベルの競技会を開催

- 民間企業が主催し小学生ボッチャ競技会（東京大会）を開催。障害者スポーツ団体や教育委員会等が協力。
- 企業が主催者として企画、運営、協賛営業等を実施。他の道府県でも応用可能なスキーム構築を企図。
- 通常学級に在籍する児童と、特別支援学校・特別支援学級に在籍する児童の混成によりチーム編成。



事例 2 企業・スポーツ団体・自治体が一体となり、イベントを開催

- 民間企業（調剤薬局・医療関連）・スポーツ団体・自治体等が連携し、オープンスペースで手軽にスポーツに参加できるウォーキングフットボールを開催。障害の有無に関わらず、幅広い年齢層の方々が参加。



事例3 企業が開発したシステムの効果検証に、障害者スポーツ団体が参画

- 民間企業（VR/AR技術開発）が、障害者スポーツの課題解決を目指し、屋内にいながらリアルなスポーツ体験が可能なVRのカヌー体験システムを開発。障害者スポーツ団体は、体験イベント等を通じて、同システムの改良に向けた意見を企業に対して提供。
- 障害者スポーツ団体開催のイベントを通じ、障害の有無に関わらず多くの方々に体験してもらうことで、より効果的なシステムの改良に。

